

長期戦略:テーマ 「職員の包括的な人事政策の確立」

提出日 2022 年 8 月 24 日

実施計画帳票(基盤計画)

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)	小橋 康昭 (人事部)	実施計画の 担当部署	人事部
-----------------------	----------------	---------------	-----

1. 実施計画

実施計画(タイトル)	取組開始	達成状況 確認年度	学部・研究科での 取組み有/無	帳票
8-(6)-① 人材育成プログラムの高度化	2019 年度	2024 年度	必要なし	不要
内容				
『人事改革の計画策定と推進(8-(6)-②)』で新研修制度を導入するまでの期間(2019~2020)、現行の研修制度を充実させることで、職員のコンセプチュアルスキルの向上をはかる。なお、2020 年度の研修制度は 2019 年度に実施した研修の効果測定を行うことで、更なるブラッシュアップをはかる。 また、2021 年度から順次導入する新たな研修制度含めて、人材育成プログラムの再構築を図る。				
進捗状況を測る指標	指標名	定義・算式		
指標 1	選抜型研修の参加者	2019 年度~2020 年度までの 2 年間で 30 名が受講する。(毎年 15 名受講)		
指標 2	未定	(人材育成プログラム高度化の指標は現在検討中)		

目標 1 < 指標 1 > 選抜型研修の参加者数(延べ数)

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
目標	15 名	30 名	51 名 ※2020 実績(予定)+15 名	80 名 ※2021 実績(予定)+15 名	110 名 ※2022 実績(予定)+15 名	
実績	18 名	36 名	65 名	95 名(予定)		

目標 2 < 指標 2 > < 未定: 人材育成プログラム高度化の指標 >

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
目標						
実績						

2. ロードマップ

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人材育成プログラムの再構築	策定段階	・監督職対象・一般職対象の選抜型研修の実施	・監督職対象・一般職対象の選抜型研修の実施 ・研修制度のブラッシュアップ	・人事改革施策運用準備 (新研修制度を導入)	(人事諸制度に関わる規定改正等の実施)	・人事改革施策運用準備 ・人事諸制度に関わる規定改正等の実施 ・専任職員対象 TOEIC 受験補助
	2023年3月末段階	実施	実施済	実施・検討(設計)	検討	
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	-
	策定段階					
	2023年3月末段階					

3. 費用計画人員計画

【費用・人員を必要とする理由】							
非公開							
経費 単位:万円	2019年度 承認	2020年度 承認	2021年度 承認	2022年度 承認	2023年度 承認	2024年度	4年目以降
非公開							
人員・人件費 単位:万円	2019年度 承認	2020年度 承認	2021年度 承認	2022年度 承認	2023年度 承認	2024年度	4年目以降
非公開							

4. 進捗状況・得られた成果

2020年度	監督職・一般職向けに選抜研修を実施。2021年度に予定している新研修制度導入に向けて、研修体系を見直しや新たな研修の設計を行った。新型コロナウイルスの影響により、海外研修や外部団体研修の実施が叶わなかった。
2021年度	研修体系を見直し、DX人材育成研修プログラムや海外学位取得研修を新たに導入。選抜研修については、管理職・監督職・一般職の3階層それぞれに対して実施中。また、次年度以降新たに導入する研修（経営人材育成に向けた選抜研修やコーチング研修等）を設計している。
2022年度	経営人材育成を目的とした選抜研修を新設し、上級管理職者が受講。コーチング研修も導入、実施。次年度以降も継続して実施していくとともに、海外留学研修の新設、TOEICの全職員が受験できる環境を整備することを検討している。
2023年度	
2024年度	

5. 今後の課題及び方向性

2021年度	新型コロナウイルスの影響により、海外研修や外部団体研修が計画通りに実施できていない状態が続いている。次年度以降新たに導入する研修（経営人材育成に向けた選抜研修やコーチング研修等）を設計している。
2022年度	海外学位取得研修以外の留学を伴う研修が実施できていないが、23年度以降情勢を踏まえ再開させていきたい。さらに欧米への留学機会を提供できるよう調整中である。
2023年度	
2024年度	

6. 学院総合企画会議の基本方針

2020年度	—
2021年度	経営人材育成に向けた研修プログラムの継続実施を認めます。
2022年度	経営人材育成に向けた研修プログラムの実施経費および職員の高度化に向けた TOEIC 受験料を認めます。
2023年度	
2024年度	

7. Total Review の結果

【フェーズ I (2019～2021)】

レビュー結果	可否	備考 (継続:「フェーズ II に向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性)
・人事計画策定に先立ち、現行の研修制度の見直し、コンセプチュアルスキル向上のための選抜型研修等の充実を進めている。	継続 ・ 廃止	・ <u>経営人材育成に向けた各種プログラムの試行と高度化</u> ・ <u>DX 人材の育成計画の立案</u>

【フェーズ II (2022～2024)】

レビュー結果	可否	備考 (継続:「フェーズ II に向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性)
	継続 ・ 廃止	